令和元年度事務事業一覧表　　課名：消防総務課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	常備消防運営事務事業	消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図る。また、職員の被服の購入及び専門的な知識・技術の習得を行うための教育を行う。	②
2	消防庁舎維持管理事業	消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能維持のため、設備等の維持管理を行う。	－
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い災害予防を図る。	－
4	消防団運営事業	消防団員の年報酬及び退職報償金の支給並びに消防団員の共済制度への加入。また、団員の被服等の整備を行い消防団の円滑な運営を図る。	②
5	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理を行う。	－
6	消防団活動事業	火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練や研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。	－
7	水防活動事業	台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。	②

令和元年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	常備消防運営事務事業																	
2	消防庁舎維持管理事業							○										
3	予防保安事業											○					○	
4	消防団運営事業																	
5	消防団詰所維持管理事業							○										
6	消防団活動事業					○					○							
7	水防活動事業																	

令和　元　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防庁舎維持管理事業	事業番号	11 － 25 － 02
細分事業名	—	シート作成日	令和元年8月12日
予算科目	会計 01 款 09 項 01 目 01 事業 03	事業開始年度	—
		事業終了予定年度	—

部 等 名	課 等 名	係 名
消防本部	消防総務課	消防総務係

事業計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P39	柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救助体制の充実
	中施策	（３）　消防施設・設備等の整備
	施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な更新を図ります。
根拠法令・条例等		—
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 —	実施項目名 —
目　的 （何のために）		災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務の遂行と災害拠点施設としての機能維持を図る。
対　象 （誰を・何を）		消防庁舎
内　容		施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理を行う。

事業実施（Do）

執行体制	一部委託あり

事業費

	単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
直接事業費（a）	千円	4,304	4,909	3,584	4,865
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	41	22	54	12
財源内訳　一般財源	千円	4,263	4,887	3,530	4,853
職員人数（概算職員数）	人	1.45	1.55	1.55	1.55
人件費計（b）	千円	8,796	9,412	8,268	9,257
総事業費（a）＋(b)	千円	13,100	14,321	11,852	14,122

事業費内訳（千円） R１年度	需用費2,541千円、役務費659千円、委託料985千円、使用料及び賃借料670千円、原材料費10千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	消防水利設置状況数	700基

	指標名	単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防庁舎	箇所	—	1	1	1	1
活動指標（活動量）	勤務日数	日	計画値	365	365	366	365
			実績値	365	365	—	—
成果指標（達成度等）	消防庁舎が正常に機能した日数	日	目標値	365	365	366	365
			実績値	365	365	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果	—						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	―		
主な改善経過（過去４年間）	庁舎維持管理の定期点検等で指摘された箇所に対して適切な修繕及びメンテナンスを行った。		
課　題	施設の老朽化による修繕及びメンテナンスには限界があり、優先的な検討が必要である。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	平成30年度	維持	平成29年度	―	平成28年度	―
	理 由	消防庁舎の老朽化が進んでおり、大規模改修または建替等の調査・協議を行う。					
課題解決への視点		消防活動の拠点施設としての再整備を新築及び移設を含めて検討していく必要がある。					
着手する事項	R01年度	施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修又は建替等の調査・協議を行う。継続的に光熱費の削減に努める。					
	R02年度	施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修又は建替等の調査・協議を行う。					
R01年度改善事項		施設の老朽化が進んでいるため、職員による日常的な点検と業者による保守点検を行うとともに適切な修繕とメンテナンスを実施し継続的に光熱費の削減に努め、事務室照明を一部LED修繕工事を行った。 外壁の爆裂箇所があるため、R２年度に予算計上を行った。					
記入日							
令和2年2月10日							

令和　元　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	予防保安事業									事業番号	11　－　25　－　03
細分事業名	—									シート作成日	令和元年8月12日
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業 04	事業開始年度	—
										事業終了予定年度	—

部　等　名	課　等　名	係　名
消防本部	消防総務課	消防総務係

事業計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P 39	柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救助体制の充実
	中施策	（２）　火災予防体制の推進
	施策目標	一般住宅火災や危険物施設等に係る事故の未然防止に取り組みます。
根拠法令・条例等		消防法、危険物規制に関する法令、大磯町火災予防条例等
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 —	実施項目名 —
目　的（何のために）		火災予防運動及び危険物安全週間において防火意識の普及啓発、消防関係法令に基づく立入検査・指導・建築確認等の審査を実施し、災害予防の強化を図る。
対　象（誰を・何を）		町民及び防火対象物、危険物施設
内　容		春・秋の火災予防運動、危険物安全週間において火災予防を呼びかけるとともに立入検査及び防火指導、消防訓練時に指導を行う。

事業実施（Do）

事業費

執行体制	職員実施				
	単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
直接事業費（a）	千円	677	476	195	197
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	599	90	32	1
財源内訳　一般財源	千円	78	386	163	196
職員人数（概算職員数）	人	5.24	7.24	7.30	8.30
人件費計（b）	千円	43,918	43,961	40,219	51,501
総事業費（a）＋（b）	千円	44,595	44,437	40,414	51,698
事業費内訳（千円）R１年度	需用費110千円、役務費16千円、負担金補助及び交付金71千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	住宅用火災警報器の設置率	100%

	指　標　名	単位	項　目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民（４月１日現在）	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	防火対象物	件	—	512	520	525	530
	危険物施設	件	—	42	41	41	41
活動指標（活動量）	検査・訓練指導	回	計画値	130	130	150	150
			実績値	159	174	—	—
成果指標（達成度等）	建物火災・危険物火災	件	目標値	—	0	0	0
			実績値	7	7	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	—						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	大磯町予防事務規定及び大磯町火災予防査察規定を策定し効果的な事務事業の実施、管理体制の整備。
課　題	住宅用火災警報器の設置率向上、住宅用火災警報器の適切な維持管理の啓発活動。危険物施設の老朽化した設備の維持管理の指導。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	平成30年度	維持	平成29年度	―	平成28年度	―
	理 由	事業の取組みの実施状況や効果の確認、継続的に実施することにより防火安全対策を効果的に推進する。						

課題解決への視点		住宅用火災警報器設置率向上をめざし広報対象者別に効果的な啓発活動。消防団、自治会、自主防災組織等の関係機関と連携しての活動。
着手する事項	R01年度	予防査察及び立入検査実施における予防体制の強化。また、女性防火クラブとの連携・調整を図りながら、計画的で効率的な防災意識とともに普及啓発活動の実施。
	R02年度	火災の予防に関する業務等を的確に行うため、高度な知識を有する予防技術資格者を配置する。福祉施設、学校関係、事業所、自主防災組織等の訓練時に住宅用火災警報器設置の啓発活動の強化。
R01年度改善事項		計画的に立入検査を実施するとともに、消防法令違反の恐れがある防火対象物に対し立入検査を実施した。また未是正への追跡調査及び再指導を実施した。
記入日	令和2年1月30日	

令和　元　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防団詰所維持管理事業	事業番号	11 － 25 － 05
細分事業名	—	シート作成日	令和元年8月12日
予算科目	会計 01 款 09 項 01 目 02 事業 02	事業開始年度	—
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
消防本部	消防総務課	消防総務係

事業計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P39	柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり
	部　門	2　消防・救急・救助
	大施策	A　消防・救助体制の充実
	中施策	（３）　消防施設・設備等の整備
	施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な更新を図ります。
根拠法令・条例等		消防法、消防組織法
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号 —　実施項目名 —
目　的（何のために）		地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持を図る。
対　象（誰を・何を）		町内12箇所の消防団詰所
内　容		光熱水費執行管理、浄化槽の点検、第３分団詰所併設の公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理

事業実施（Do）

執行体制	一部委託あり

事業費		単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
直接事業費（a）		千円	1,522	1,136	1,589	1,952
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,522	1,136	1,589	1,952
職員人数（概算職員数）		人	0.80	0.75	0.75	0.75
人件費計（b）		千円	4,853	4,554	4,295	4,782
総事業費（a）＋(b)		千円	6,375	5,690	5,884	6,734
事業費内訳（千円）R 01　年度		需用費1,386千円、役務費69千円、委託料327千円、使用料及び賃借料160千円、原材料費10千円				

指標値	指標名	目標値
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	消防水利設置状況数	700基

指標名		単位	項　目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防団詰所	箇所	—	12	12	12	12
活動指標（活動量）	１個分団平均団員数	人	計画値	15	15	15	15
			実績値	14	13	13	—
成果指標（達成度等）	１個分団平均事業費	千円	目標値	95	164	163	164
			実績値	95	132	—	—
			達成率	100.0%	80.5%	—	—
定性的成果	—						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価における指摘事項	—
主な改善経過（過去４年間）	修繕箇所の把握をするとともに個々に緊急性を判断し、詰所の修繕を行った。
課　題	施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に予防保全などの改修を行う必要がある。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区　分	**維持**	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理　由	各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取り組む。						

課題解決への視点		施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に予防保全などの改修を行う必要がある。
着手する事項	R01年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。
	R02年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。
R01年度改善事項		第８分団詰所の防水工事を行うとともに、修繕の対応が必要な分団詰所に対して修繕を実施し継続的に各分団詰所の維持管理に努めた。
記入日		
令和2年2月10日		

令和　元　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防団活動事業									事業番号	11　-　25　-　06
細分事業名	―									シート作成日	令和元年8月12日
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	03	事業開始年度 ― / 事業終了予定年度 ―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防総務課	消防総務係

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画 P 39	柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり
		部　門	2　消防・救急・救助
		大施策	A　消防・救助体制の充実
		中施策	（3）　消防施設・設備等の整備
		施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な更新を図ります。
	根拠法令・条例等		消防法、消防組織法
	個別計画等		―
	行政経営プラン　実施計画事業		実施番号　―　実施項目名　―
	目　的（何のために）		地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。
	対　象（誰を・何を）		消防団、消防団員
	内　容		出動及び訓練等の費用弁償支出と消防団等に交付金を交付する。

事業実施（Do）

執行体制	一部委託あり				
	単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
直接事業費（a）	千円	4,144	4,050	4,145	4,148
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	4,144	4,050	4,145	4,148
職員人数（概算職員数）	人	0.97	0.97	0.97	0.95
人件費計（b）	千円	5,884	5,890	5,482	6,100
総事業費（a）+（b）	千円	10,028	9,940	9,627	10,248
事業費内訳（千円）R 01　年度	旅費2,808千円、負担金補助及び交付金1,340千円				

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	消防水利設置状況数	700基

指標値	指標名	単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消防団員数	人	―	163	168	164	184
活動指標（活動量）	訓練等参加者述べ人員	人	計画値	2,700	2,800	2,800	2,800
			実績値	2,532	2,401	―	―
成果指標（達成度等）	消防団員充足率	%	目標値	184	184	184	184
			実績値	163	168	―	―
			達成率	88.6%	91.3%	―	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入 ／ Ｂ−② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価における指摘事項	—
主な改善経過（過去４年間）	消防団員に対し、年間をとおしての研修及び訓練計画を作成するとともに訓練を実施し、消防団員の育成を図った。
課　題	社会生活の変化により、若年層の入団減少とともに団員の高齢化が進み、消防団員の減少による地域防災力の低下が考えられる。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理 由	安全・安心なまちづくりのため、地域防災力の中核を担う消防団の活動を充実強化していく必要がある。						

課題解決への視点		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、町民の消防団活動に対する理解の推進を図り、消防団員の確保に努め、訓練・技術の強化を図る必要がある。
着手する事項	R01年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。
	R02年度	女性や若者の消防団員の確保を強化し、多世代の担い手による消防団組織の活性化を図るとともに、計画的な研修と訓練を実施し、地域防災力の維持と向上を図る。
R01年度改善事項		消防団員確保のため、各種イベント・広報紙等での募集及び地区への依頼を行うとともに計画的な研修と訓練を実施し、地域防災力の強化を図った。
記入日	令和2年2月10日	